

市民のくらし、健康、福祉、教育をまもる市民本位の行政改革を

行政の民間委託で、市民の命、財産がおびやかされる

耐震偽装事件やふじみ野市のプールでの死亡事故など、行政の責任を放棄した民間委託で市民の命、財産がおびやかされる事件が多発しています。しかし、政府は財界などの要請を受け、行政改革推進法（簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律）や市場化テスト法（競争の導入による公共サービスの改革に関する法律）を施行、国や地方自治体でいっそうの民間開放、公務員の削減をすすめています。中原議員はムダな公共事業を削減し市民のくらし、健康、福祉を守る仕事を充実させることこそ市民本位の行政改革であるとの立場で質問しました。

行政の民間開放は公共サービスの後退に

中原 行政改革推進法の主眼は「民間開放」であり、「民間活動の領域を拡大」「行政機構の整理及び合理化」などの行政改革推進を国と地方公共団体の「責務」とし、地方公務員の削減、給与の削減など求めている。これでは、実際には、公共サービスの後退につながりかねないと考えますが、この法律についての市長の見解、今後の羽村市の行財政改革への影響は。

市長 市においては、既に平成6年度から積極的に行財政改革に取り組んでいるところであり、今回の法律の施行によって、市の行財政改革への取り組みを変えることなく、この法律が公共サービスを後退させるものであるという認識はもっていない。

戸籍業務など民間まかせでは、

プライバシー・個人情報情報が漏れる危険にさらされる

中原 市の行財政改革推進プランで「市場化テストの導入を検討する」としているが、市場化テスト法は地方自治体が行う 戸籍謄本、納税証明書、住民票の写し、印鑑登録証明書などの書類の「交付の請求の受付及びその引き渡し」を民間開放できるとしている。これでは住民にとって最も秘匿したいプライバシー、個人情報情報が民間事業者の目に触れることになり、漏洩の危険にさらされることになりかねないので、この「市場化テスト」の導入をすべきでないと考えますが市長の見解は。

市長 市場化テストにより競争入札が実施され、民間事業者が業務を行うこととなった場合でも、通常の委託契約を結ぶことになるため、それらの民間事業者が扱う個人情報等については、羽村市個人情報保護条例の規定が適用されることになるので、十分保護されると考えている。

福祉、教育、くらしまもる仕事に職員の十分な配置を

中原 福祉（高齢者、障害者、生活保護など）、保育・子育て支援、教育、市民サービスなどには、十分なサービスが行き届くよう職員を配置すべきではないか。

市長 今後、それぞれの業務内容を精査した上で、より良い市民サービスが提供できるようその手法の検討と、職員の適正配置を行っていく。

民間の成果主義賃金は問題が多く出ているが

中原 民間会社で「成果主義賃金」の導入で、逆に社員の士気が低下、心の病が増え、職場がぼろぼろになった例が多く、社会問題になっている。市の行財政改革推進プランで、「新たな人事評価制度」「査定給制度の導入」とあり、平成18年度検討となっているが、どのような検討がされているか。

市長 平成17年度の人事院勧告・東京都人事委員会勧告では、半世紀ぶりの「給与構造の抜本改革」を求め、勤務成績に基づく昇給制度の導入などにより、勤務実績の給与への反映について言及している。この勧告に基づき、市役所内で人事評価制度及び査定給制度について検討させている。今後、外部の専門家等の意見を取り入れながら、全体的に取りまとめ、来年1月頃に受ける総合的な報告を参考に、新たな人事評価制度を確立し、平成19年度から運用を開始し、平成20年度に人事や給与の処遇に反映させたいと考えている。

公共料金値上げ、健康診断の有料化などやめるべき

中原 行財政改革推進プランで、「公共施設駐車場の有料化」「公共施設使用料の適正化」「基本健康診査、がん検診などの受益者負担の検討」「保育料の適正化」などが検討されることになっている。新たな住民負担増はやめるべきと考えるが市長の見解はどうか。

市長 市の公共施設の使用料、手数料、保育料などについては、行政サービスコスト

を的確に把握し、行政活動の効果・効率性を検証するとともに、受益者負担が適正かどうか検証し、公平の見地から適正化を図っていくことは必要であると考えている。

無料法律相談

10月10日（火）午後1時半～
生涯学習センターゆとろぎ学習室
*要予約 市議団へ連絡を
中原まさゆき TEL 554-1163
高橋 みえ子 TEL 555-1911
市川 えい子 TEL 554-1140
鈴木たくや TEL 551-3551



2006年9月24日 No. 817 日本共産党羽村市議団のホームページ
発行 羽村民報編集委員会 <http://www.jcphamura.org/>
責任者 野崎 衷 市議団控室 電話/FAX 579-1163

